

## 実施地域

宮城県：村田町、大衡村、美里町

## 支援体制

NTT東日本(株)

(下線：代表機関)

## 伴走支援の概要

宮城県における課題は、市町村のDX推進状況に大きな格差があり、特に約4割（令和6年11月時点）を占める一人情シス状態の小規模自治体では、自立的にDXを推進していくことが困難な状況となっている。そのため、宮城県電子自治体推進協議会を活用し、**県による市町村支援の体制を拡充する**とともに、3町村（村田町、大衡村、美里町）では**防災分野をモデルケース**として、地域社会DX推進を実践しながらDX人材の育成と持続的に自立・自走できる、住民と一体となった**住民協働型の地域DX推進体制を構築・拡充**し、デジタル技術を活用した地域課題の解決に取り組む。

- 宮城県においては全市町村のDX推進状況を可視化すると共に、特に小規模自治体支援の手順書と市町村支援の体制を整備
- 3町村においては防災分野を起点に住民協働型の地域DX推進体制を構築

## 課題

## 1 小規模自治体への支援策、支援体制が不足

- 一人情シスの小規模自治体が多く、DX推進の進捗に格差が発生している。
- 格差の解消のため、県市町村間の連携・情報交流の活性化、支援事項の詳細把握など、県による支援策・支援体制が必要である。
- また、小規模自治体が単独では解決しきれない人的リソース不足や予算不足といった課題の解決策も必要である。

## 2 自立的な地域DX推進体制構築の遅れ

- 小規模自治体においては地域DXの推進体制が不十分であり、自立的にDXを推進することが困難で、取組が停滞している。
- また、DX推進のための庁内のノウハウが不足している。

## 実施概要

## 1 市町村支援策の立上げ・整備

- 3町村の支援でノウハウを習得していくことを通じ、小規模自治体の地域DXを推進するDX推進手順書や人材雇用支援策を策定すると共に、宮城県内の全市町村のDX推進状況を可視化し、県が市町村を支援する体制を整備する。
- また、宮城県電子自治体推進協議会に部会を設置し、システムの共同調達・共同利用やスキームを改善する。

## 2 住民協働型の地域DX推進体制構築の促進

- 3町村に共通する課題である防災を起点に、地域DXの推進体制を構築する。
- 住民によるイベント参加、住民の声を施策に反映する等、住民協働型で体制を構築することにより、実行力を高める。

## 実現する社会像

## 1 県の市町村支援による格差の解消

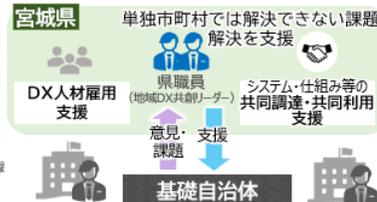
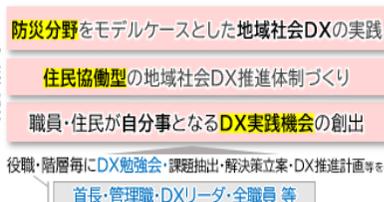
- 策定したDX推進手順書、人材雇用支援策や共同調達・共同利用のスキームを活用し、一人情シスの小規模自治体に入り込んだ支援を行うことで、県内のDX推進の取組を引き上げ、格差を解消する。

## 2 県・町村広域連携によるDX推進

- 3町村の取組を地域DXモデルとして広域展開を連続的に実施することで、各地域・分野の課題解決を実現する。
- また、県及び市町村が連携した持続的な地域DXを推進することで、新・宮城の将来ビジョンの実現に貢献する。



常駐支援先自治体 様 課題	
村田町	地域産業DX・防災・子育て・健康福祉
大衡村	暮らしDX・防災・子育て
美里町	行政DX・防災・住民サービス向上



## 実施地域

栃木県：宇都宮市、足利市、那須烏山市、高根沢町

## 支援体制

(下線：代表機関)

KPMGコンサルティング(株)、(株)日立システムズ、  
パーソルワークススイッチコンサルティング(株)

## 伴走支援の概要

栃木県においては、市町の職員も県庁職員もDX推進経験やノウハウが不足している上、人員も十分でない状況にあり、人材の育成と確保が中心的な課題である。特に県庁職員が市町の共通的な課題解決を支援できる体制が急務である。しかしながら、県庁職員がいかにスキルアップしたとしても、人員には限りがあることから、行政のみで地域社会DXを推進することは困難な状況であるため、**職員の人材育成**に加え、**民間活力の最大限の活用**を目指す。

- 民間企業・大学等が参加するDX推進体制の構築
- 民間からの人材投入や資金調達が進むような制度設計

## 課題

## 実施概要

## 実現する社会像

## 1 職員の知識やリソースが不足

- 県庁職員への、DX推進の実体験を基にしたノウハウ移管が必要。
- 民間の高度専門人材確保の仕掛けが必要。

## 2 民間企業や大学との連携が不十分

- 実行力や技術力のある民間企業・大学等を巻き込む体制や制度が必要。

## 3 ノウハウや人材が不足

- 職員の絶対数が少ない市町においては、事例紹介支援ではなく、実行フェーズに移行できるような人的支援やインセンティブが必要。

## 1 民間の人材獲得スキームの整備

- 民間人材獲得支援のための国等の制度活用にあたり民間向けのインセンティブ設計やプッシュ型PR戦略等を整備し、そのノウハウを移管する。

## 2 地域DX推進体制の構築

- 民間企業等が参加するコンソーシアム等を構築し、会費を財源としたPoC支援制度等の整備検討等、実行力をもった推進体制を生み出す。

## 3 市町の個別課題への伴走支援

- DX戦略を検討するフェーズの課題を持つ市町にはDXアクションプラン作成ノウハウ、事業フェーズの課題を持つ市町には事業計画書の作成ノウハウを移管する。

## 1 栃木県では産学官民連携での具体企画が発現

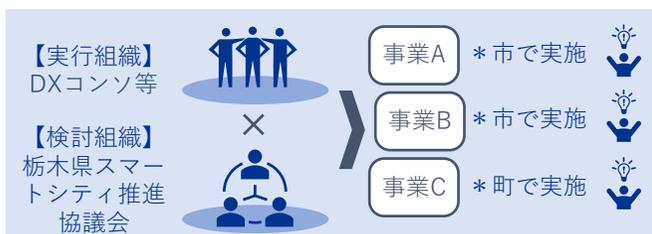
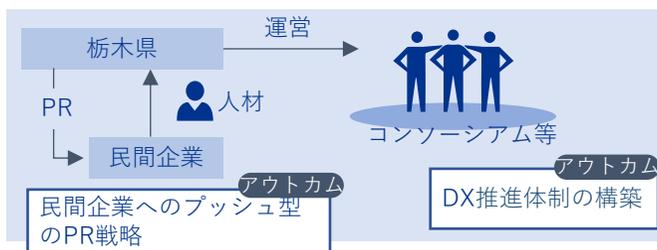
- 民間人材も活用し、栃木県にてDXコンソの運営体制の整備が進んでいる。それにより、令和8年度以降、DX推進体制のWG活動として民間主導での具体的な実証が生まれる。
- 特に、データ連携基盤活用を検討する「栃木県スマートシティ推進協議会」との連携企画も発現し、検討組織と実行組織のシナジー効果が生まれる。

## 2 上流フェーズ市町での方向性の確定

- 足利市・高根沢町ではDXアクションプランが策定され、令和8年度以降の具体施策が予定されている。

## 3 事業フェーズ市町での計画整備

- 宇都宮市・那須烏山市では地域通貨事業などの事業計画が策定され、令和8年度以降に実行できる状態になる。



## 実施地域

新潟県：小千谷市、加茂市、弥彦村

## 支援体制

(下線：代表機関)

(株)電通総研、(株)BSNアイネット

## 伴走支援の概要

新潟県では、デジタル技術を活用した課題解決が重要施策に位置付けられている一方で、県内自治体はDXを進める人材や知見の不足によりDXが進みにくいという課題がある。この状況を打破するため、**新潟県による市町村支援メニュー・体制を強化し、データ連携基盤の構築に係る協議体制の構築によりデータを活かした地域DXを目指す**。また、市町村においては**自律的なDXの推進を目指す**。

- 市町村のDX推進を支援する新潟県の取組内容・体制強化
- データ連携基盤構築を見据えた協議体制の構築・データ利活用推進
- 市町村職員による計画的なDXの推進と、自律的なPDCAの実行

## 課題

## 1 人材難による市町村のDXの停滞

- 市町村において、DXの推進を行うために、人手やスキルを持った人材が不足している状況である。市町村のみでの対応が難しく新潟県が主導して市町村を支援する仕組みが必要。

## 2 データ利活用の非効率性

- 県内にはデータ連携基盤が存在せず、県、市町村ともに職員の理解も十分進んでいない。県と市町村が連携したデータ連携基盤のあり方の検討や、データ利活用に向けた環境整備を進める必要がある。

## 3 市町村の計画的なDX推進のスキル不足

- DX対応を必要都度行っており、計画的な施策検討やリソースの構えが出来ていない。そのため、市町村においても計画的にDXを進めるための計画と計画立案のスキルが必要。

- ・人材難 (人手・スキル)
  - ・発生都度のデジタル対応
- 市町村 住民サービスの維持・向上

地域DXの推進

## 実施概要

## 1 県から市町村への支援体制構築

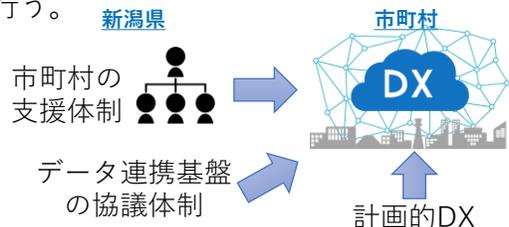
- 県と市町村の現状と、必要な支援に関するニーズを把握し、有効な「県から市町村への支援内容」を決めて、県としての「支援体制」を構築する。

## 2 データ連携基盤の協議体制構築

- 県や市町村のニーズを踏まえ、実現したい地域DXの優先分野を定め、協議体制を構築する。データの利活用に向け、データ整備方針を決定しデータの整理や人材育成を行う。

## 3 デジタル化計画・方針策定と意識改革

- 小千谷市、加茂市、弥彦村にて、関係部署とデジタル化の計画や方針を検討する。検討プロセスを経て、DXを進めるための計画策定の知識取得とDX改革に向けての意識変革を行う。



## 実現する社会像

## 1 県と市町村が一体となったDXの推進

- 県と市町村や市町村間のコミュニケーションが活発に行われ、持続的な県からの支援を受けたDXの推進が市町村で行われる。

## 2 データを活かした地域DXの広がり

- データ連携基盤の活用により、広域連携体制と優先分野を端緒としたDXサービス立ち上げをきっかけとして、データを活かした地域DXが広がる。

## 3 市町村の自律的なDXの推進

- 各市町村において、確たる方針のもとに計画的なDX推進が行われ、市町村職員が自発的・自律的にPDCAサイクルを実行する。



# 多数の小規模自治体を有する県における 市町村総合事務組合等と連携した地域DX推進体制の構築

## 実施地域

山梨県：甲府市、韮崎市、北杜市  
山梨県市町村総合事務組合

## 支援体制

(下線：代表機関)

(株)NTT DXパートナー、NTT東日本(株)、(株)エーティー  
エルシステムズ、(一社)コード・フォー・ジャパン

伴走支援の  
概要

山梨県では、DX人材育成のための研修プログラムや既存の共同利用システムを有しているものの、各市町村の実際の課題解決に資する効果的な活用できていない。また、県が各市町村の抱える個別課題を把握しきれていないため、解決に向けた具体的な業務改革、データ利活用等のノウハウ共有が不十分であるという課題がある。そこで、**県と市町村が一体的かつ持続的に人材育成からDXの実装までを実現する体制**を構築し、地域一体での課題解決に取り組む。

- 市町村総合事務組合にDX人材育成や市町村ニーズを汲んだシステム共同利用を実現するためのノウハウを移転
- 県が市町村のDXの進捗を見える化し、解決に向けたノウハウを県内市町村で共有・横展開する組織体を形成

## 課題

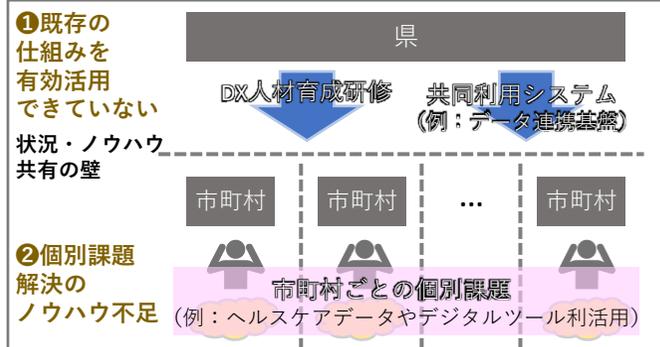
## 1 既存の仕組みを有効活用できていない

- 市町村においてDX人材育成のための研修を実施しているが、ノウハウがないため一般的な内容に留まり、庁内/地域課題解決のためのDX推進スキルに十分に結びついていない。
- 市町村がそれぞれで抱える課題に紐づいていない状態で、システムを共同調達・利用中。

## 2 市町村の個別課題を解決するノウハウが不足

- 県が、各市町村のDX推進状況やDX推進人材ニーズを把握しきれていない。
- 県および市町村が個別に抱える課題に対し、具体的なDX推進ノウハウが不足。

[山梨県]



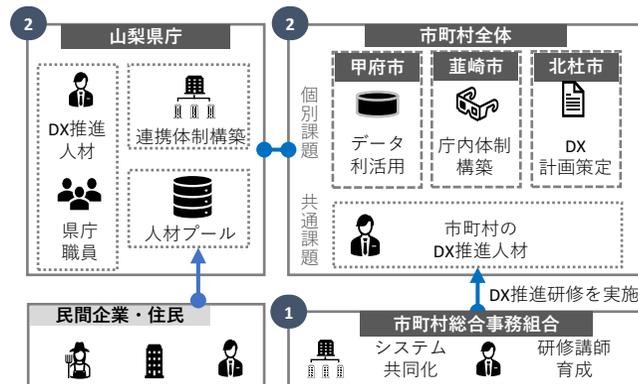
## 実施概要

1 市町村が共通して抱える課題に対し、  
既存の仕組みを再構築

- 市町村総合事務組合が、地域課題に紐づいたDX推進研修を開催し、当該組合においてDX推進人材の標準育成ノウハウを蓄積。
- 当該組合が、市町村のニーズを踏まえてあるべきシステム共同調達・利用を設計。

## 2 個別課題解決に向けた組織体の試行

- 県が、市町村のDX推進状況や必要な人材課題を把握するためのアンケート等を実施。
- 県が、市町村の個別課題を抽出した上で分科会を試行し、DX推進メニューを策定。



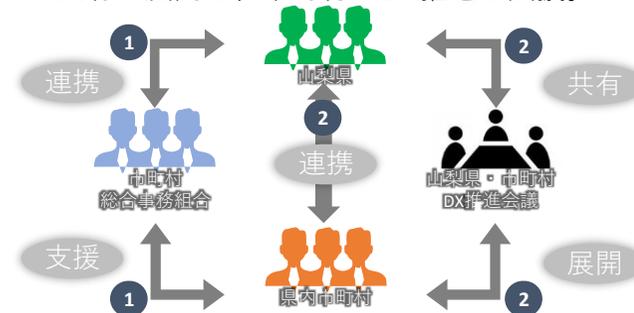
## 実現する社会像

## 1 市町村総合事務組合が市町村の地域課題解決の推進を支援

- 市町村が、市町村総合事務組合のDX推進研修を通じてスキルを習得することで、庁内/地域課題解決を自走化する姿を実現(例：BPR推進)。
- 市町村が、共同調達システムを活用することでニーズに合ったシステム共同利用を実現。

## 2 県が市町村の抱える課題を解決する組織を持続的に運営

- 支援地域が、策定したDX推進モデル・計画に沿った推進体制を立上げ、施策を庁内・地域内に順次展開して、地域DXを推進。
- 県が、「山梨県・市町村DX推進会議」を通じて市町村の共通課題やノウハウを県全体に共有・展開し、市町村のDX推進を支援。



## 実施地域

兵庫県：姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、豊岡市、西脇市、宝塚市、小野市、加西市、養父市、朝来市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、太子町、香美町、新温泉町

## 支援体制

(下線：代表機関)

(株)電通総研、NTT西日本(株)、(株)NTT ExCパートナー、(一社)コード・フォー・ジャパン

## 伴走支援の概要

兵庫県における課題は、持続可能なユースケースの創出に加え、市町間の課題認識や体制の相違等により、施策の横展開が難しい点にある。加えて、市町の人員に限りがあるなか、県がこれまで以上に主体的な役割を担う必要がある。こうした課題を解決するため、兵庫県では**兵庫県電子自治体推進協議会等を活用**し、データ連携基盤、校務DX、配送DXの3分野においてユースケース創出と複数市町を巻き込んだ**地域DX推進体制の強化**に取り組み、県全域で地域DXの取組を加速させる。

- 【①データ連携基盤】データ連携基盤の共同利用に向けたモデルを構築し、住民の行動変容を促す**ユースケースを構築**
- 【②校務DX】教員の業務効率化と教育の質向上のため、成績管理、保健管理、勤怠管理等の**校務を標準化**
- 【③配送DX】中山間地域の暮らしの持続性向上のため、**コミュニティ配送の実証実験と兵庫・豊岡モデルを構築**

## 課題

## 1 データ連携基盤のユースケースが不足

- データ連携基盤を用いたユースケースが不足し、共同利用が進んでいない。

## 2 教員の稼働負担の増大

- 校務の効率化に資するシステムの共同利用に向けて教員の稼働負担の大きい帳票・運用フローの標準化が必要。

## 3 コミュニティ配送のモデルが不足

- 令和6年度は実証の実施により一定の成果は見られたが、機能面の課題を解決すると共に、横展開のためのモデルを構築する必要がある。

データ連携基盤

校務DX

配送DX

県が主体的な役割を担う必要がある

## 実施概要

## 1 データ連携基盤のユースケース創出

- データ連携基盤を用いて、地域通貨を軸としたユースケースを創出し、共同利用モデルの構築、予算確保を行う。

## 2 校務標準化ガイドライン等の作成

- 校務標準化のため、兵庫県に適合した取組ガイドラインの制定に向けて、WGの設立・運営を支援する。

## 3 兵庫・豊岡モデルの策定

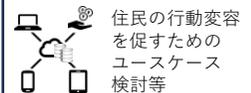
- 中山間地域におけるコミュニティ配送である、兵庫・豊岡モデルの策定を住民推進組織構築や実証実験等を通じて支援する。

## 3分野における地域DXに向けた体制構築

①データ連携基盤  
(ポイント/地域通貨サービス)

②校務DX

③配送DX



## 実現する社会像

## 1 住民の行動変容実現への推進体制構築

- データ連携基盤を用いて、地域通貨を軸とした共同利用モデルを令和8年度に実装開始するための推進体制が構築される。

## 2 校務処理の効率化・教員の働き方改革

- 小・中学校間、市町間の学校をまたがるさまざまな校務処理が効率化される。

## 3 兵庫・豊岡モデルの推進自走化

- 兵庫・豊岡モデル推進が市・住民組織によって自走化するとともに、近隣市町にDX推進ノウハウが移転される。



・複数の分野での地域DXの横展開を実現

・県単位での標準サービスの拡充・広域化を実現

## 実施地域

島根県：浜田市、出雲市、江津市、川本町、美郷町、海士町

## 支援体制

(下線：代表機関)

NTT西日本(株)、(株)テクノプロジェクト、(株)地域創生Coデザイン研究所、(一社)namikaze communities

## 伴走支援の概要

島根県では令和6年度に産官学民が連携する推進体制を立ち上げたものの、社会課題解決に向けた取組を持続的に創出・展開するための中長期的な計画や、人材・資金等のリソースが不足しており、継続的かつ広域的なDX推進が課題である。本事業では**資金調達・DX実装を県が主導する体制を強化し**、各地域の課題に応じた**産官学民連携によるDXの事例創出を図る**。

- ▶ 産官学民での推進体制発展を見据えた中長期的な計画策定、J-クレジットを活用した資金調達等を通じた体制強化
- ▶ 関係人口DXを通じて、地域連携による関係地域共生圏を創出するとともに、地域性に応じたDX展開手法を整備
- ▶ 新たな分野（モビリティ・データサイエンス等）での事例創出と、他地域・他分野への展開手法を整備

## 課題

## 実施概要

## 実現する社会像

## 1 産官学民での地域DX推進の取組を継続させるための計画とリソースが不足

- ▶ 昨年度整備した体制において準公共・生活圏域でのDX実現に向けた取組は実現したが、長期的に自走するために計画策定や資金調達に関するノウハウ・リソースの確保が必要。

## 2 関係人口DXの地域間連携や県内展開ノウハウが不足

- ▶ 関係人口を軸とした地域間連携モデル構築のサービス設計・推進のノウハウが不足。
- ▶ 海士町の関係人口DXの取組を県内展開するためには地域特性を活かした実装が必要。

## 3 横展開を見据えた多種多様な分野での地域DXの取組が不足

- ▶ 昨年度事業を通じて、設置したWGテーマ（こども教育・GX分野等）以外にも幅広い課題があることを認識。様々な分野での地域DX推進のために新たな取組が必要。

## 1 地域DX推進体制強化に向けた計画策定と資金確保・取組創出に係わる施策を実施

- ▶ 推進体制の発展を見据えた中長期計画を策定。
- ▶ J-クレジットを活用した資金調達やDX推進に係る取組創出に関する人材育成等を実施。

## 2 地域性を踏まえた関係人口DXの取り組みを通じて県内外での広域連携を実現

- ▶ 関係人口DXの広域連携仕様を策定し、実装計画の立案と自走体制の構築。
- ▶ 地域特性把握や地域毎の施策効果検証ノウハウを獲得し関係人口DXの広域連携を実現。

## 3 市町村毎の課題や分野毎の特徴を考慮した地域DX推進体制構築・計画策定

- ▶ 産官学民連携による継続的なDX推進体制を構築（データサイエンス・デジタルデバйд対策）。
- ▶ 産官学民連携による中山間地域での地域公共交通計画を策定。

## 1 様々な取組創出や資金調達が実現し、産官学民連携による地域DXが浸透

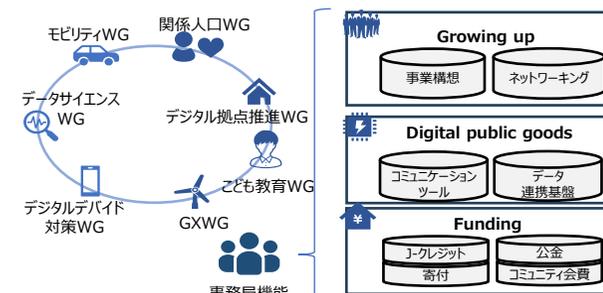
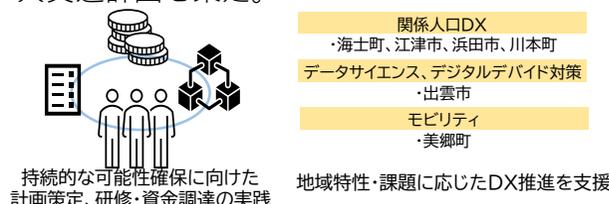
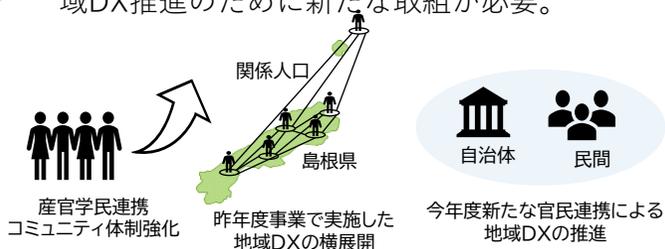
- ▶ 策定した中長期計画に基づき、産官学民の連携体制が強化されるとともに、行政のみに頼らない自立的な資金調達が可能。

## 2 関係人口で創る持続的な地域経営基盤

- ▶ 関係人口を基点とした複数間地域の交流・交易による関係地域共生圏の創出。
- ▶ 関係人口が地域外から地域経営に関わる仕組みを創出し新たな地域経営モデルを実現。

## 3 地域DXの実装ノウハウを一般化し、他分野・他地域での横展開が加速

- ▶ 構築したDX推進モデルを活用し、他地域および他分野の取組への横展開を促進。



**実施地域** 沖縄県：恩納村、宜野座村、金武町

**支援体制**

(下線：代表機関)

NTT西日本(株)、(株)地域創生Coデザイン研究所

## 伴走支援の概要

沖縄県では、人口15,000人未満の小規模自治体が多く、多くの自治体ではDX担当者が他業務と兼務しており、限られた人員の中で継続的なDX推進に取り組むことが難しいという課題がある。また、成功事例やノウハウを蓄積・共有する機会が乏しく、個別に課題へ対応せざるを得ない状況が続いている。そこで、3町村をグループ化した支援を通じて**複数市町村の広域連携により限られたリソースの中でもDXを実現するモデルを形成**し、他地域への展開を図る。また、沖縄県では各自治体の支援を通じて得られたノウハウを整理し、**広域連携を活かした県による持続的なDX推進体制の構築支援を実現**する。

- ▶ 沖縄県では地理的に近接し共通課題を抱える小規模自治体をグループ化し、広域的な視点でDX推進を支援する体制を構築。
- ▶ 金武町・恩納村・宜野座村では、専門人材の伴走支援のもと地域課題を踏まえた優先分野を選定しDX推進体制を構築。

## 課題

### 1 市町村間でのノウハウ共有や連携による地域社会DX推進の支援が不十分

- ▶ 沖縄県では、市町村の自治体DXへの支援は既に実施しているが、地域課題解決を目的とした地域社会DXへの支援が不足。
- ▶ 市町村間の連携強化において、成功事例や知見を県全体に広げる仕組みづくりが必要。ノウハウの整理・共有を通じた展開力の強化が求められている。

### 2 人員不足によるDX推進体制の未整備

- ▶ 3町村では、DX担当者が他業務と兼務しており、専任体制の確保が難しい状況にある。
- ▶ 限られた人員の中で継続的に取組を進めるための体制整備および予算化の確保が求められている。

## 実施概要

### 1 県主導で小規模自治体のグループ化による広域的なDX推進体制を体系化

- ▶ 小規模自治体のグループ化による広域的な支援手法を体系化し、県による市町村のDX支援体制を強化。県職員もOJT的に伴走支援に参画し、支援スキルを習得。
- ▶ 市町村DX支援を担うチームの体制強化に向けた検討を実施し、県主体での市町村支援を自走化。

### 2 3町村合同でのDX推進体制の整備

- ▶ 各町村にDX推進員を任命し、予算化や実装に向けた調整ができる人材を育成。
- ▶ 庁内会議体と3町村連携会議体を設立し、継続的な人材育成と課題共有の仕組みを構築。

## 実現する社会像

### 1 県主導DX支援の自走化と横展開による小規模自治体支援モデルの確立

- ▶ 県職員が3町村の支援モデルを基に、支援手法をテンプレート等で体系化し、「市町村向けDX推進支援パッケージ」として県内市町村へDX推進体制構築を横展開。
- ▶ 県はDX推進に必要な人員と体制を整理・明文化し、持続的な支援体制を確立。

### 2 3町村でのDX推進体制が自走化

- ▶ 各町村のDX推進においての人材育成のポイントを明文化し、継続的な組織運営が実現できる状態を目指す。
- ▶ 各町村で任命されたDX推進リーダー・推進員が、課題整理や予算化に向けた調整を実施。庁内会議体と3町村連携会議体が連動し、DX関連施策の予算化や自走的な推進体制が定着。

### 沖縄県

### 3町村

現状

・市町村DX支援体制あり  
・庁内DX支援がメインとなっている

・DX推進担当が他業務も兼務している  
・専任体制の確保が困難

課題

・地域社会DX推進支援の体制構築  
・成功事例や知見の市町村間展開の仕組み作り

・現有的人的リソースでのDX体制整備  
・DX推進に必要な予算の確保

### DX推進体制構築



### 沖縄県

### 『支援パッケージ』

・概要  
・テンプレート集  
・フロー図  
・参考資料 等

近隣ブロック連携によるDX推進モデル

### 沖縄県

### 『支援パッケージ』

・概要  
・テンプレート集  
・フロー図  
・参考資料 等

支援  
継続

### 3町村

・人材育成支援  
・DX体制強化

展開

### 他市町村

・事例共有  
・体制構築支援